

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	2022年8月10日
<b>【四半期会計期間】</b>	第36期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
<b>【会社名】</b>	株式会社セリア
<b>【英訳名】</b>	Seria Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 河合 映治
<b>【本店の所在の場所】</b>	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地
<b>【電話番号】</b>	0584 - 89 - 8858（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経営企画室長 河合 規雄
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地
<b>【電話番号】</b>	0584 - 89 - 8858（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経営企画室長 河合 規雄
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期累計期間	第36期 第1四半期累計期間	第35期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	51,991	52,506	208,084
経常利益 (百万円)	5,279	4,394	21,347
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,526	2,969	14,301
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,278	1,278	1,278
発行済株式総数 (株)	75,840,000	75,840,000	75,840,000
純資産額 (百万円)	86,075	92,792	92,458
総資産額 (百万円)	113,175	120,713	122,699
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	46.50	39.46	188.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70
自己資本比率 (%)	76.1	76.9	75.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、中国でのロックダウンなどによる供給制約の影響や輸入原材料価格の高騰などによる下押し圧力を受けているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては緩やかに持ち直しています。しかし、中国を中心とした感染症の帰趨やその影響、ウクライナ情勢や世界的なインフレの影響など、今後の動向には細心の注意が必要です。先行きにつきましては、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで回復基調をたどることが期待されますが、資源価格上昇と急激な円安の影響等を受けて、物価上昇は顕在化しており、きわめて不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、行動制限が概ね解除され、コロナ禍で苦戦していた企業の業績が回復する一方、巣ごもり需要の反動の影響が見られました。急激な円安や原材料コスト上昇を受けて消費者物価は上昇傾向にあり、今後の感染症の動向および消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「試練を乗り越え、勝ち残る」をテーマとして、低原価商品の開発に注力し、原価上昇抑制に努める、複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、当第1四半期累計期間において121店舗に導入、設置店舗数は6月末で379店舗となりました。利用率は上昇傾向にあり、順次導入を進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当第1四半期累計期間において、出店が直営店33店舗、退店が直営店10店舗、F C店1店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,856店、F C店42店の合計1,898店となりました。

直営既存店売上高は、巣ごもり需要の反動により、当第1四半期累計期間において前年同期比96.4%と、ほぼ見込みどおりの進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、円安や原材料コスト上昇の影響により、57.2%と前年同期比0.4ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、既存店売上高が前年同期を下回ったこと等により、売上高に対する比率が1.4ポイント上昇したため、当第1四半期累計期間の売上高営業利益率は8.3%（前年同期10.1%）となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比19億86百万円減少し、1,207億13百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより27億18百万円減少しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより7億32百万円増加しました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前期末比23億19百万円減少し、279億21百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が増加したことなどにより26億78百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより3億58百万円増加しました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比3億33百万円増加し、927億92百万円となり、自己資本比率は前期末から1.5ポイント上昇し76.9%となりました。

経営成績

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高525億6百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益43億72百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益43億94百万円（前年同期比16.8%減）、四半期純利益29億69百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

当第1四半期累計期間の商品区分別仕入高、商品区分別売上高、事業部門別売上高は次のとおりであります。当第1四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	29,849	99.1
菓子食品	437	118.5
その他	38	211.7
合計	30,325	99.4

（注）その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

当第1四半期累計期間における商品区分別売上高は、次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	51,850	100.9
菓子食品	603	104.9
その他	52	100.5
合計	52,506	101.0

（注）その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

当第1四半期累計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
直営売上高	51,766	101.1
F C 売上高	515	95.8
その他	224	85.8
合計	52,506	101.0

（注）「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 7 ) 資金需要及び財務政策

当社の資金需要の主なものは、新規出店に係る設備投資に対するものであります。当第1四半期累計期間では、新規出店及び既存店のリニューアルを中心に16億42百万円の投資を行っており、これらは全て自己資本から充当しております。

今後も収益レベルの向上と、効率的な在庫管理により営業キャッシュ・フローの増加に努めると共に、投資対効果を十分検討した設備投資を継続してまいります。また、急激な環境変化にも対応できるレベルの財務安全性を維持しつつ、さらなる成長をめざしてまいります。

( 8 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争の激化は一層続くものと思われま。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	75,840,000	75,840,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	75,840,000	75,840,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	75,840,000	-	1,278	-	1,419

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,219,700	752,197	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	75,840,000	-	-
総株主の議決権	-	752,197	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セリア	岐阜県大垣市外濑 2丁目38番地	600,300	-	600,300	0.79
計	-	600,300	-	600,300	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

（注）会社間項目の消去後の数値により算出しております。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,246	52,653
売掛金	648	765
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	18,987	19,275
前払費用	1,006	1,016
預け金	6,029	5,428
その他	153	213
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	85,067	82,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,258	18,692
その他(純額)	3,776	3,947
有形固定資産合計	22,034	22,640
無形固定資産		
	100	97
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,855	12,982
その他	2,696	2,698
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	15,496	15,625
固定資産合計	37,631	38,364
資産合計	122,699	120,713
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,580	11,012
未払費用	3,622	4,323
未払法人税等	3,945	1,627
賞与引当金	727	349
資産除去債務	29	26
その他	3,460	3,347
流動負債合計	23,365	20,687
固定負債		
退職給付引当金	390	386
役員退職慰労引当金	350	357
資産除去債務	4,758	5,105
その他	1,376	1,384
固定負債合計	6,875	7,233
負債合計	30,241	27,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	91,518	91,854
自己株式	1,740	1,740
株主資本合計	92,476	92,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	20
評価・換算差額等合計	17	20
純資産合計	92,458	92,792
負債純資産合計	122,699	120,713

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	51,991	52,506
売上原価	29,518	30,036
売上総利益	22,473	22,469
販売費及び一般管理費	17,207	18,096
営業利益	5,265	4,372
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
受取家賃	5	5
受取補償金	4	5
その他	4	13
営業外収益合計	17	26
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	1	2
営業外費用合計	3	5
経常利益	5,279	4,394
特別損失		
減損損失	96	7
特別損失合計	96	7
税引前四半期純利益	5,182	4,386
法人税等	1,655	1,417
四半期純利益	3,526	2,969

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,026百万円	1,087百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,654	35	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,633	35	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、「100円ショップ」の小売業及び卸売業を主な内容として、事業活動を展開しております。なお、当社は100円ショップ事業の単一セグメントであります。

100円ショップ事業の顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、地域別の収益は、直営売上高が90%以上を占めることから、直営売上高のみ店舗の所在地域別に分解しております。

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

事業部門	店舗所在地域別	売上高(百万円)
直営売上高	北海道東北地方	5,888
	関東甲信越地方	17,727
	東海北陸地方	9,340
	関西地方	9,048
	中国四国地方	3,853
	九州沖縄地方	5,332
直営売上高		51,192
FC売上高		538
その他		261
顧客との契約から生じる収益		51,991
その他の収益		-
外部顧客への売上高		51,991

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

事業部門	店舗所在地域別	売上高(百万円)
直営売上高	北海道東北地方	5,865
	関東甲信越地方	18,051
	東海北陸地方	9,514
	関西地方	9,128
	中国四国地方	3,803
	九州沖縄地方	5,403
直営売上高		51,766
FC売上高		515
その他		224
顧客との契約から生じる収益		52,506
その他の収益		-
外部顧客への売上高		52,506

(注)1. 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

2. 店舗所在地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方.....富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方.....鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	46円50銭	39円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,526	2,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,526	2,969
普通株式の期中平均株式数(株)	75,839,686	75,239,602

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社セリア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの2022年4月1日から2023年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セリアの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。